

「信濃川水系佐久圏域河川整備計画（原案）」 に対し意見表明

～行政と防災・減災での連携、民間保険の水災補償の普及啓発を要望～

日本損害保険協会関東支部長野損保会（会長：流石 稔・損害保険ジャパン株式会社 長野支店長）では、長野県佐久建設事務所が2026年5月18日付に公表した「信濃川水系佐久圏域河川整備計画（原案）」に対する意見募集に対し、6月16日付で意見表明を行いました。

長野県佐久建設事務所では、これまでの「北佐久圏域」と「南佐久圏域」の河川整備計画を統合するため「佐久圏域河川整備計画」の策定を進めており、同計画の原案を取りまとめ広く意見募集をしたことを踏まえて、当支部長野損保会では、今般、防災や減災に関する各種施策に対し、以下のとおり意見を提出しています。

頁	該当項目	ご意見
10、31～32、30	「令和元年東日本台風による被害」 「河川に関する情報提供」 「水位・雨量データ収集」 「まちづくりと連携した河川整備に関する事項」	水害リスクの増大に伴い、損害保険は被災後の迅速な復旧・生活再建を支える重要な役割を担っています。このため、行政と損害保険業界の連携を強化し、以下を推進することを提案いたします。 ・水害リスク情報（浸水想定、実績データ等）の共有・標準化 ・高リスク地域における保険加入促進に向けた普及啓発 ・ハザードマップと保険情報の連携強化 これにより、地域全体としてのレジリエンス向上が期待されます。
25	「減災・危機管理に関する事項」	「流域対策を含むハード対策と、まちづくり・ソフト施策の組合せにより、できる限り被害の軽減が図られるよう努める」ことに賛同いたします。 さらなる取り組みとして、仮に災害が発生した場合、家屋の被害等経済的な被害が甚大になる可能性があります。民間保険・共済の水害に備えた補償で備え、仮に被害が生じても迅速に生活再建できるよう、損害保険の啓発が必要と考えます。
30	「河川に関する情報提供」	「関係機関と連携を図りながら、小中学校の総合学習や広報、NPO 等子どもから大人まで対象とした幅広い活動を通じて、水害の経験や、水害から身を守るための先人の知恵等も含めた河川の歴史、文化を伝承し、防災文化の育成に向けた取り組みを支援」されることに賛同いたします。 さらなる取り組みとして、当協会が20年以上も継続して取り組んでいる実践的な小学生向け安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」 (https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/reduction/bousai/index.html) の活動を通じ、地域安全マップの作成をはじめ、幼少期からの防災教育・防災意識の向上が必要ではないかと思われまます。
34	「大規模氾濫減災協議会の取組」	「減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進していく」ことに賛同いたします。 さらなる取り組みとして、「佐久圏域大規模氾濫減災協議会」での「市町村が行う円滑かつ迅速な避難の取り組み」の一環として「ハザードマップの周知・マイタイムライン」の啓発も有効かと思われまます。 ハザードマップに基づく避難計画の確認を各家庭に一層啓発するために、当協会の防災WEBなどを、是非ご活用いただければと思います。
31～34	「地域や関係機関との連携等に関する事項」	現行計画では、避難体制の整備や情報提供の充実など、ソフト対策が示されていますが、水害リスクに対しては、被害そのものを低減する事前対策の強化が重要であると考えています。ついては、以下の施策を推進されるようお願いいたします。

		<ul style="list-style-type: none">・建築物の耐水化（止水板設置、床上嵩上げ等）の促進・浸水リスクの高い区域における土地利用の適正化・立地適正化計画との連携強化によるリスク回避型まちづくり これらは、個人・企業の資産被害を低減させ、結果として、地域経済の安定化にも資するものと考えます。
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当支部は、安全で安心な社会の実現を目指して、引き続き各種取り組みを進めてまいります。